

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	カーリットホールディングス株式会社
【英訳名】	Carlit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 出口 和男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日
売上高(百万円)	28,976
経常利益(百万円)	1,005
四半期純利益(百万円)	539
四半期包括利益(百万円)	1,250
純資産額(百万円)	18,382
総資産額(百万円)	40,668
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	45.2

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
5. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本カーリット株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
6. 当四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間となっておりますが、「第3四半期連結会計期間」として記載しています。

## 2【事業の内容】

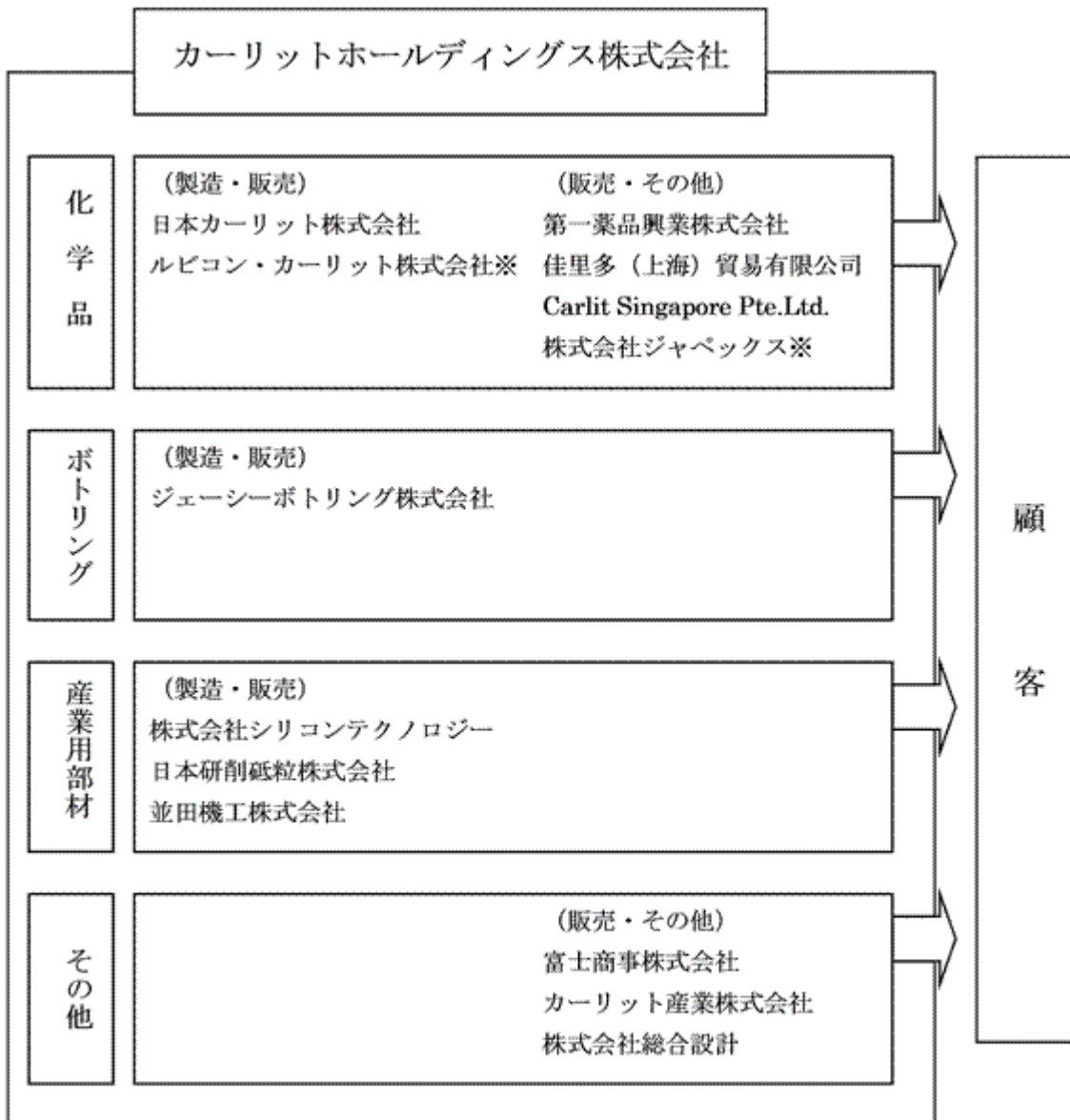
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社並びに関連会社2社により構成され、化学品、ボトリング、産業用部材に関連する事業を主として行っています。主な事業内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容	関係会社
化学品	< 化薬分野 > 産業用爆薬、自動車緊急用保安炎筒、信号炎管、煙火用材料の製造・販売 < 化成品分野 > 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸の製造・販売 < 電子材料分野 > 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料の製造・販売	日本カーリット株式会社、第一薬品興業株式会社、佳里多（上海）貿易有限公司、Carlit Singapore Pte.Ltd.、ルビコン・カーリット株式会社、株式会社ジャベックス
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工・販売	ジェーシーボトリング株式会社
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物等の製造・販売	シリコンテクノロジー株式会社、日本研削砥粒株式会社、並田機工株式会社

その他、報告セグメントに含まれない主要な製品・サービスとして、業務請負(カーリット産業(株))、工業用塗料販売及び塗装工事(富士商事(株))、上下水・排水処理施設等の設計・監理(株総合設計)、持株会社である当社などがあります。

## &lt;事業系統図&gt;

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※を付した会社は持分法適用関連会社

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、当社設立に伴う有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成25年10月1日に単独株式移転により日本カーリット(株)の完全親会社として設立いたしました。連結の範囲につきましては、それまでの日本カーリット(株)の連結の範囲と実質的な変更はございません。以下の記述におきましては、前年同四半期と比較を行っている項目については日本カーリット(株)の平成25年3月期第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)との比較、また、前連結会計年度末比較を行っている項目については日本カーリット(株)の平成25年3月期連結会計年度末(平成25年3月31日)との比較を行っております。

当社セグメントの概要については本添付書類19ページ「4. 四半期連結財務諸表(セグメント情報等)」をご覧ください。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月～平成25年12月)における日本経済は、アベノミクスがもたらした株高・円安の効果に加え、消費税率引き上げを見越した駆け込み需要などにより景気回復局面に入っております。しかし、一方では国内の消費税増税後に予想される反動、アメリカでの財政問題、欧州・新興国での経済・政情不安など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、「事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大という3つの拡大戦略により売上高500億円の化学会社への成長」を基本方針に平成23年度よりスタートしました中期3カ年経営計画「飛躍500」の最終年度を迎え、その目標達成のため、また更なる持続的な発展の礎を築き企業価値を高める経営構造改革を実施するため、平成25年10月1日をもちまして、純粋持株会社「カーリットホールディングス株式会社」を設立し純粋持株会社制へ移行いたしました。《信頼と限りなき挑戦》を企業理念とし、「不朽なる技術の進展」と「継続ある事業基盤の確立」をビジョンに掲げ、創業100年に向けさらなる企業価値の向上を目指しております。その一環とし、平成25年10月7日に、建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理等を行う(株)総合設計を連結子会社といたしました。

このような状況の中、売上面では、「化学品事業部門」の化薬分野では産業用爆薬の増販、自動車用緊急保安炎筒は新車装着用・車検交換用ともに増販、信号炎管も増販となりました。化成品分野では、塩素酸ナトリウムは大幅な増販となりましたが、亜塩素酸ナトリウムと過塩素酸アンモニウムは減販となりました。電子材料分野では、チオフェン系材料とトナー用電荷調整剤は増販となったものの、近赤外線吸収色素は大幅な減販となりました。

「ボトリング事業部門」では缶飲料の受注減と委託商品の減少などにより減販となりました。

「産業用部材事業部門」の半導体用シリコンウェーハは新製品の上市が実現したことにより増販、耐火・耐熱金物等は減販となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、289億7千6百万円(前年同期比 5億4千3百万円増 同1.9%増)となりました。

一方、損益面では、グループを挙げて原価低減に努めましたが、連結営業利益は9億2千2百万円(前年同期比1億5千7百万円減 同14.6%減)、連結経常利益は10億5百万円(前年同期比 1億8千7百万円減 同15.7%減)となりました。また、連結四半期純利益は5億3千9百万円(前年同期比 8億1千9百万円減 同60.3%減)となりました。

「化学品事業部門」

産業用爆薬は、北海道北斗市でのサイトミキシングによる納入が開始したことおよび石灰・砕石向けが増加したことにより増販となりました。

自動車用緊急保安炎筒のうち、新車装着用は広域回収に伴う製品価格の改定と消費税率引き上げを見越した駆け込み需要により増販となりました。また、車検交換用は緊急脱出時のガラス破壊機能付「ハイフレヤープラスチック」への切替とともに交換促進を実施し、増販となりました。信号炎管は、鉄道用、高速道路向けともに増販となりました。

化成品分野では、塩素酸ナトリウムは紙パルプメーカーへのシェアの拡大により大幅な増販となりました。一方、亜塩素酸ナトリウムは需要減により、また過塩素酸アンモニウムはH<sub>2</sub>Oケットの打上げ予定は前年並みながら、納入時期が前連結会計年度と異なったことから減販となりました。緑化関連製品は、緑地管理分野での需要減により減販となりました。

電子材料分野では、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品がパソコンの販売減などにより大幅な減販となりましたが、チオフェン系材料は増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液と電池材料向けの過塩素酸リチウムは、需要減により減販となりました。

光機能材料の近赤外線吸収色素はプラズマテレビの販売不振の影響などにより大幅な減販となりました。また、イオン導電材料は、イオン液体が減販となりましたが、トナー用電荷調整剤は増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は、108億9千6百万円、営業利益は6億5千7百万円となりました。

#### 「ボトリング事業部門」

飲料市場は、前年から継続している炭酸製品の市場拡大と好天の影響で順調に推移したものの、缶コーヒー市場は、ショップコーヒーの店舗数増加、ファーストフード店での低価格コーヒーの販売、コンビニエンスストアでのカップコーヒーの増加により苦戦を強いられています。

このような環境の下、当事業部門全体では、缶飲料の受注減と委託商品の減販および販売単価低下等の影響により、売上高は142億6千万円、営業利益は2億1千9百万円となりました。

#### 「産業用部材事業部門」

前年に続き苦境に立たされている国内の半導体業界において、前年度より目標としていた新製品ウェーハの上市が実現し増販となりました。

研削材は、円安の影響による購入原料の価格上昇、出荷の前年割れが影響し減販となりました。

耐火・耐熱金物等は、鉄鋼業界の統合・合併による設備投資案件の減少、都市ごみ焼却場の新設案件の減少と納入時期が来期以降になることにより減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は、35億3千9百万円、営業利益は1億3千9百万円となりました。

#### 「その他」

業務請負、工業用塗料販売及び塗装工事、上下水・排水処理施設等の設計・監理などの売上高は、13億5千7百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、アベノミクスがもたらした株高・円安の効果に加え消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も見られ景気回復局面に入っておりまいりましたが、消費税増税後の反動、海外経済環境に下振れ懸念があり、予断を許さない状況にあります。

このような環境のなか、下記中期経営計画「飛躍500」の完遂、さらには次期「中・長期計画」を見据えると、今後も海外現地法人の設立やM&A、他社との戦略的提携など事業再編は不可欠と考えており、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高める体制として、平成25年10月1日付でグループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した純粋持株会社体制へ移行いたしました。

今後、新体制の下、経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上に邁進してまいります。

中期経営計画「飛躍500」の主な重点施策の内容は下記のとおりとなっております。

1) 保有するコア技術を強化し、周辺および川上から川下までに新製品を投入し事業領域の拡大を図ります。

- ・ 研究開発のスピード化を図り、新製品を上市いたします。
- ・ 化薬分野は危険性評価設備を拡充いたします。
- ・ 電子材料分野はコア技術を周辺事業や新規事業に展開を図ります。
- ・ シリコンウェーハは新分野へ展開を図ります。
- ・ 化薬・化成品分野での業務提携・資本参画を図ります。

2) 海外にシフトする需要に追随し、主力事業でトップメーカーを目指し市場の拡大を図ります。

- ・ 発炎筒等のアジア展開を図ります。

- ・ 電子材料分野で更なるアジア展開を推進します。
- ・ 海外現地法人での事業拡大を行います。

3) 既存製品収益基盤の強化により競争力を向上させシェアの拡大を図ります。

- ・ 既存製品は、原価低減により競争力を高めシェアアップを図ります。
- ・ ボトリング事業は生産能力の向上に伴う受注を行っていきます。

株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、一般にも高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランド、株主の皆さまを始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量取得を目的とする買付け(または買収提案)に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

現在のところ当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。但し、当社としては、株主の皆さまから付託を受けた経営者の当然の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億2千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,600,000	20,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	20,600,000	20,600,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	20,600,000	20,600,000	1,204	1,204	301	301

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成25年10月1日に単独株式移転により会社が設立されたことによるものです。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。また、当社は平成25年10月1日に単独株式移転により完全親会社として設立されたため、直近の基準日である平成25年9月30日現在の株主名簿の記載内容も確認できず、記載することができません。



## 2【役員の状況】

当社は平成25年10月1日に株式移転により純粋持株会社として設立され、当連結会計年度が第1期となるため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

なお、設立日である平成25年10月1日から当四半期累計期間における役員の異動はありません。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長	経営戦略室、 内部監査室管 掌	出口 和男	昭和23年2月11日生	昭和46年4月	日本カーリット(株)入社	(注)4	108
				平成10年6月	取締役営業本部副本部長兼化成 品部長		
				平成14年6月	取締役退任		
				平成20年6月	ジェーシービバレッジ(株)常務取 締役員		
				平成22年2月	日本カーリット(株)執行役員 ジェーシービバレッジ(株)代表取 締役員社長		
				平成22年6月	執行役員ジェーシーボトリング (株)代表取締役社長		
				平成23年6月	取締役兼副社長執行役員企画部 担当		
				平成25年6月	代表取締役社長		
				平成25年10 月	代表取締役会長兼社長営業本 部、戦略推進本部、内部監査室 管掌 当社代表取締役会長兼社長 経 営戦略室、内部監査室管掌 (現)		
取締役	副社長執行役 員社長補佐	富沢 満	昭和25年4月14日生	昭和46年4月	日本カーリット(株)入社	(注)4	141
				平成17年6月	(株)シリコンテクノロジー代表取 締役員社長		
				平成19年6月	日本カーリット(株)取締役兼常務 執行役員、購買・物流部、環境 安全品質保証部担当		
				平成21年6月	取締役兼専務執行役員化薬事業 本部、化学品事業本部担当		
				平成22年6月	取締役兼専務執行役員ジェー シーボトリング(株)代表取締役社 長		
				平成25年6月	取締役兼副社長執行役員社長補 佐、生産本部長		
				平成25年10 月	代表取締役社長(現)		
				平成25年10月	当社取締役兼副社長執行役員 社長補佐(現)		
取締役	常務執行役員 人事部、総務 部、秘書室、 財務部、法務 部担当	廣橋 賢一	昭和26年7月14日生	昭和50年4月	日本カーリット(株)入社	(注)4	120
				平成18年6月	取締役経理部長		
				平成19年6 月	取締役兼執行役員経理部長		
				平成24年6月	取締役兼常務執行役員管理本部 長		
				平成25年10月	当社取締役兼常務執行役員 人 事部、総務部、秘書室、財務 部、法務部担当(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員R&D センター所 長	山本 秀雄	昭和29年3月22日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年10 月 日本カーリット(株)入社 取締役化学品事業本部担当、 R & Dセンター所長 取締役兼執行役員化学品事業本 部担当、R & Dセンター所長 取締役兼常務執行役員環境安全 品質保証部担当、ファインケミ カル事業本部長兼R & Dセン ター所長 取締役兼執行役員ジェーシーボ トリング(株)代表取締役社長 執行役員ジェーシーボトリング (株)代表取締役社長 取締役兼執行役員研究開発本部 管掌 当社取締役兼執行役員 R & Dセ ンター所長(現)	(注) 4	74
取締役 (注) 1 (注) 3		和久井 幸男	昭和17年8月18日生	昭和41年4月 昭和43年3月 昭和52年2月 平成22年8月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年10 月 大協和石油化学工業(株)入社 (株)日伸入社 (株)グラフィックセンター代表取 締役社長 ダンサイエンス(株)監査役 (株)ダンホールディングス代表取 締役社長(現) 日本カーリット(株)取締役 当社取締役(現)	(注) 4	48
監査役(常 勤) (注) 2 (注) 3		古屋 直樹	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6 月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年10 月 平成25年10 月 (株)富士銀行入行 みずほ信託銀行(株)常務取締役 みずほ総合研究所(株)常勤監査役 芙蓉総合リース(株)常務取締役兼 常務執行役員 同社顧問 (株)デイ・シイ監査役 日本カーリット(株)監査役(常 勤) 日本カーリット(株)監査役 (現) 当社監査役(常勤)(現)	(注) 5	9
監査役 (注) 2 (注) 3		安達 義二郎	昭和33年2月25日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4 月 平成24年6月 平成25年10 月 安田信託銀行(株)入社 同社執行役員業務統括部長 同社常務執行役員 みずほ信不動産販売(株)代表取締 役副社長(現) 日本カーリット(株)監査役 当社監査役(現)	(注) 5	-
監査役		佐々木 正昭	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 平成10年6 月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成25年10 月 日本カーリット(株)入社 取締役 常務取締役医薬事業本部長 執行役員ジェーシービバレッジ (株)代表取締役社長 日本カーリット(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 5	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		小沼 幸治	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年10月	日本カーリット(株)入社 関東高压化学(株)取締役 日本カーリット(株)顧問 日本カーリット(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	26
計							636

- (注) 1. 取締役和久井幸男氏は、社外取締役であります。
2. 監査役古屋直樹、安達義二郎の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役和久井幸男氏及び監査役古屋直樹、安達義二郎の両氏は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
4. 取締役の任期は当社の設立日である平成25年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は当社の設立日である平成25年10月1日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、社外監査役の員数を欠いた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として山本光介氏を選任しております。山本光介氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株数 (百株)
山本 光介	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成22年6月 平成22年6月	株富士銀行入行 同行執行役員支店部長 芙蓉総合リース(株)専務執行役員 同社専務取締役 ユーシーカード(株)専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 株クレディセゾン常務取締役 株アヴァンティスタッフ代表取締役社長 株中村屋監査役(現)	-

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。  
なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本カーリット株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,456
受取手形及び売掛金	8,951
商品及び製品	1,439
仕掛品	328
原材料及び貯蔵品	1,275
その他	1,503
貸倒引当金	9
流動資産合計	15,946
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	7,693
機械装置及び運搬具(純額)	3,830
土地	4,907
その他(純額)	1,607
有形固定資産合計	18,039
無形固定資産	
のれん	613
その他	63
無形固定資産合計	677
投資その他の資産	
投資有価証券	5,113
その他	891
貸倒引当金	0
投資その他の資産合計	6,004
固定資産合計	24,721
資産合計	40,668

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,761
短期借入金	4,475
1年内返済予定の長期借入金	860
未払法人税等	112
その他の引当金	455
その他	2,308
流動負債合計	13,973
固定負債	
長期借入金	2,269
退職給付引当金	752
資産除去債務	41
その他	5,249
固定負債合計	8,312
負債合計	22,286
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,204
資本剰余金	346
利益剰余金	14,910
自己株式	4
株主資本合計	16,456
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,837
繰延ヘッジ損益	13
為替換算調整勘定	75
その他の包括利益累計額合計	1,926
純資産合計	18,382
負債純資産合計	40,668

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	28,976
売上原価	24,728
売上総利益	4,247
販売費及び一般管理費	3,324
営業利益	922
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	85
雑収入	56
営業外収益合計	145
営業外費用	
支払利息	45
持分法による投資損失	3
雑損失	13
営業外費用合計	62
経常利益	1,005
特別利益	
固定資産売却益	7
負ののれん発生益	52
特別利益合計	60
特別損失	
固定資産売却損	42
固定資産除却損	42
特別損失合計	84
税金等調整前四半期純利益	980
法人税等	440
少数株主損益調整前四半期純利益	539
四半期純利益	539

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	653
繰延ヘッジ損益	13
為替換算調整勘定	43
その他の包括利益合計	710
四半期包括利益	1,250
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,250



【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、当第3四半期連結会計期間から作成しているため、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち次に示す2社に持分法の適用を行っております。

関連会社 2社

(株)ジャベックス

ルビコン・カーリット(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外子会社である佳里多(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表作成にあたっては、9月30日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びボトリング事業部門、シリコンウェーハ事業部門は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年~50年、構築物が15年~75年、機械装置が5年~10年となっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当四半期連結会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。

## 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当四半期連結会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、子会社については、当四半期連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

## 災害損失引当金

平成22年1月7日に発生した当社旧横浜工場爆発炎上事故により発生が見込まれる近隣損害補償額について、当四半期連結会計期間末における見込額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建予定取引

## ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

## (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

## 当第3四半期連結会計期間

当社グループのカーリット産業㈱は、平成25年10月2日付にて、近江鉄道㈱(滋賀県彦根市)から、大阪地方裁判所に訴訟の提起を受けました。これは、平成24年8月に近江鉄道沿線の田畑の農作物等に除草剤が残留していることが判明し、近江鉄道㈱が周辺農家等へ損害賠償金等合計1,046百万円を支払いましたが、近江鉄道㈱は、同社が鉄道線路用地の除草作業を委託した草野産業㈱およびその下請けのカーリット産業㈱に対し、除草剤の散布方法に過失があったとし、両社に対して上記賠償金等全額及び支払済みに至るまで年6分の割合による金員を求償請求してきたものです。

カーリット産業㈱は、近江鉄道㈱の請求には理由がないとし、応訴反論しており、現在本訴訟は係争中です。今後の連結業績に与える影響は不明です。

## 2. 受取手形裏書譲渡高

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年12月31日)

受取手形裏書譲渡高 138百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成25年4月1日  
至平成25年12月31日)

減価償却費 1,043百万円  
のれんの償却額 25百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

当社は平成25年10月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式 (日本カーリット ㈱)	185	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は平成25年10月1日に単独株式移転により設立いたしました。

当社グループガバナンス体制につきましては、持株会社制移行に伴い当社を中心としたグループガバナンス体制となりましたので、以下の通りの事業セグメント及び報告セグメントとしております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、化学品の製造販売を基盤としながらも、ボトリング事業をはじめ各種事業を行なっており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの事業セグメントの識別は会社を単位としていますが、経済的特徴、製品及びサービスの内容等において類似性が認められるものについて集約し、「化学品」、「ボトリング」、「産業用部材」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは以下の通りです。

報告セグメント	主要な製品・サービス
化学品	< 化薬分野 > 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号炎管、煙火用材料 < 化成品分野 > 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸 < 電子材料分野 > 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、研削材、耐火・耐熱金物

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,559	14,260	3,531	28,350	625	28,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	-	8	346	731	1,077
計	10,896	14,260	3,539	28,696	1,357	30,054
セグメント利益（営業利益） 又は損失（ ）	657	219	139	1,017	35	981

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

### 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,017
「その他」の区分の損失（ ）	35
セグメント間取引消去	58
四半期連結損益計算書の営業利益	922

#### （企業結合等関係）

##### 共通支配下の取引等

##### 1. 取引の概要

日本カーリット(株)の取締役会（平成25年4月26日）及び定時株主総会（平成25年6月27日）において、単独株式移転により持株会社「カーリットホールディングス(株)」を設立することを決議し、平成25年10月1日に設立しました。

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名 称 日本カーリット(株)

事業の内容 化薬・化学品・電子材料品等の製造・販売および危険性評価試験並びに電池試験の請負

##### (2) 企業結合日

平成25年10月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

##### (4) 結合後企業の名称

カーリットホールディングス(株)

##### (5) 企業結合の目的

当社グループでは、化薬、化学品、ボトリング、シリコンウェーハなど様々な事業活動を展開しております。また、中期3カ年経営計画『飛躍 500』では「事業領域の拡大、市場の拡大、シェアの拡大という3つの拡大戦略により売上高500億円の化学会社への成長」を基本方針に企業価値の向上に努めており、海外現地法人の設立やM&Aを通じた新たな事業展開により、グループとしての拡大戦略を遂行しております。

中期経営計画の完遂、さらには次期「中・長期計画」を見据えると、今後も海外現地法人の設立やM&A、他社との戦略的提携など事業再編は不可欠であり、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高める体制として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行する時期にあると判断いたしました。

持株会社制への移行により、持株会社は、グループ横断的な戦略の立案や実施、経営管理、資金・人材の適正配分などを行い、包括的な立場から各事業会社を支援することになり、各事業会社は、それぞれの事業に専念することになります。また、中立的な観点での事業評価・監査などにより透明性が高まり、ガバナンス体制の強化および経営責任の明確化ならびに経営構造改革のスピードアップ化により一層の企業価値の向上に資するものと考えております。

##### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱総合設計

事業の内容 建築物、工作物の設計、監理および上下水、排水処理施設の設計、監理ならびにこれらに付帯する一切の業務

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、大正7年の日本カーリット株式会社創業以来、爆薬、信号用火工品、工業薬品、農薬、電極・電解装置、電子材料、機能性材料など、様々な分野へ進出してまいりました。また、ボトリング事業、シリコンウェーハ事業および研削材事業や塗料・塗装事業、金属加工事業等を行い、技術力を礎に事業活動を展開しております。

当社グループは、一級建築士事務所 株式会社総合設計（東京都港区）の発行済株式を全株取得し、子会社化することで、新たに上下水道施設設計の分野で事業展開を図ることといたしました。これにより新たな収益基盤を確立し、当社グループの総合力向上、およびサービス体制の一層の拡充を図り、更に企業価値を高めてまいります。

## (3) 企業結合日 平成25年10月7日

## (4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称 変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成25年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 730百万円

取得に直接要した費用 41百万円

取得原価 771百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額 611百万円

## (2) 発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円21銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	539
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 重要な会社分割

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、当社子会社である日本カーリット(株)の関係会社および不動産等管理に係る事業を会社分割し、当社が承継することを決議するとともに、日本カーリット(株)と吸収分割契約を締結することを決議いたしました。

## 1. 会社分割の目的

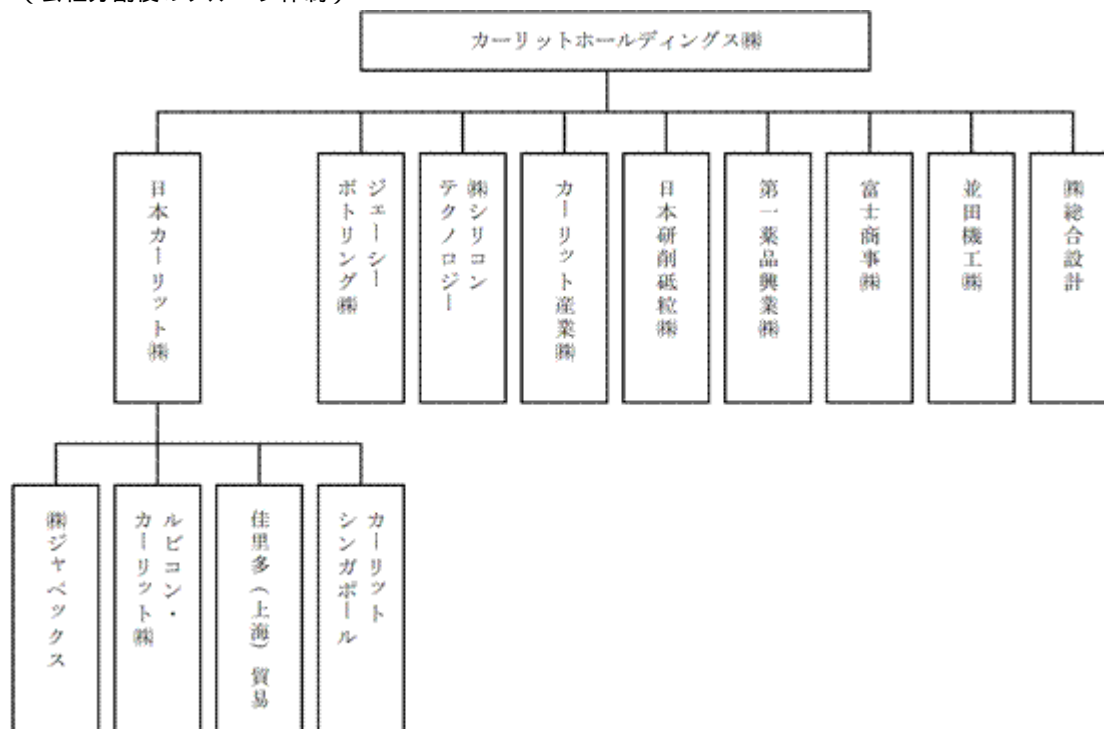
当社グループは、継続的な成長やさらなる業容の拡大など、企業価値をより高めることを目的として、グループ全体の経営戦略の策定と業務執行機能を分離した「純粋持株会社」体制へ移行いたしました。

その第1ステップとして、当社を株式移転設立完全親会社、日本カーリット(株)を株式移転完全子会社とする株式移転により、平成25年10月1日付で当社を設立いたしました。

今般、第2ステップとして、日本カーリット(株)の関係会社および不動産等管理に係る事業を当社に承継させる吸収分割契約を日本カーリット(株)との間で締結いたしました。

新体制の下、戦略的事業再編やガバナンス体制の強化を積極的に実施し、永続的な発展の礎を築いてまいります。

(会社分割後のグループ体制)



(参考) 分割後の子会社の概要

名 称	事業内容
日本カーリット(株)	化薬・化学品・電子材料品等の製造・販売および危険性評価試験並びに電池試験の請負
ジェーシーボトリング(株)	清涼飲料水のボトリング加工・販売
(株)シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売
カーリット産業(株)	エンジニアリング・建設業務・白蟻防除の施工・請負
日本研削砥粒(株)	研削材・耐火材・研磨関連製品の製造・販売
第一薬品興業(株)	火薬原料・工業薬品の販売
富士商事(株)	工業用塗料販売および塗装工事
並田機工(株)	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売
(株)総合設計	建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理

## 2. 会社分割の要旨

## (1) 会社分割の日程

取締役会決議日 平成26年1月30日(木)  
 契約締結日 平成26年1月30日(木)  
 効力発生日 平成26年4月1日(火)(予定)

(注) 本件分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易分割に該当し、また、分割会社である日本カーリット(株)においては会社法第784条第1項に規定する略式分割に該当するため、両社は、株主総会の承認を受けることなく本件分割を行います。

## (2) 分割方式

当社の完全子会社である日本カーリット(株)を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

## (3) 分割に係る割当ての内容

本件分割において、日本カーリット(株)に割り当てられる当社の株式その他の金銭はありません。

## (4) 会社分割により増加する資本金

分割により増加する資本金の額はありません。

## (5) 承継会社が承継する権利義務

日本カーリット(株)の関係会社および不動産等管理に係る事業に関して有する権利義務の一部を承継いたします。

## 3. 分割当事会社の概要(平成25年10月1日現在)

(1) 名称	日本カーリット株式会社 (分割会社)	カーリットホールディングス株式会社 (分割承継会社)
(2) 事業内容	化薬・化学品・電子材料品等の製造・販売および危険性評価試験並びに電池試験の請負	化薬、化学品、ボトリング、シリコンウェーハ事業等を行う子会社等の経営管理およびそれに附帯または関連する業務
(3) 設立年月日	昭和9年3月24日	平成25年10月1日
(4) 所在地	東京都中央区京橋一丁目17番10号	東京都中央区京橋一丁目17番10号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 富沢 満	代表取締役会長兼社長 出口和男
(6) 資本金	1,204百万円	1,204百万円
(7) 発行済株式数	20,600,000株	20,600,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

## 4. 承継する事業部門の概要

## (1) 承継する部門の事業内容

日本カーリット(株)の関係会社および不動産等管理に係る事業の一部

## (2) 承継する部門の経営成績(平成25年3月期実績)

(単位:百万円)

売上高	-
-----	---

## (3) 承継する資産、負債の金額(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産	12,008	負債	8,967
----	--------	----	-------

(注) 実際に承継する金額は、上記金額に効力発生日の前日までの増減を加除したものととなります。

## (4) 会社分割後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金および決算期のいずれも、本件分割による変更はありません。

## (5) 連結業績に与える影響

本件分割は、当社と完全子会社との吸収分割によるものであり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。



## 5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

### 株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、東洋発條工業㈱の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。平成26年2月14日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年2月28日に株式の取得を完了する予定であります。

#### 1. 株式取得の目的

当社グループは大正7年の日本カーリット株式会社創業以来、爆薬、信号用火工品、危険性評価試験、工業薬品、農薬、電極・電解装置、電子材料、機能性材料など、様々な分野へ進出してまいりました。また、当社グループでは、ボトリング、シリコンウエーハ、研削材、塗料・塗装事業、耐火・耐熱金物等への事業展開を行う他、今年度は一級建築士事務所を連結子会社とするなど、新規事業の創出に努め、更なる永続的な発展の礎を築くため平成25年10月1日付で持株会社制へ移行致しました。

当社グループは、東洋発條工業㈱（東京都葛飾区）の発行済株式の73.2%を取得し、子会社化することで、新たに自動車及び建設機械業界向けを中心とした各種スプリング製造業の分野で事業展開を図ることいたしました。

これにより新たな収益基盤を確立し、当グループの総合力向上、およびサービス体制の一層の拡充を図り、更に企業価値を高めてまいります。

#### 2. 株式取得の相手方の名称

個人株主9名

#### 3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	東洋発條工業株式会社
事業内容	自動車及び建設機械業界向けを中心とした各種スプリングの製造・販売
規模	（平成25年9月30日現在）
資本金	40百万円
総資産	3,118百万円
純資産	470百万円

#### 4. 株式取得の時期

平成26年2月28日（予定）

#### 5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	585,458株
取得価額	770百万円（概算）
取得後の持分比率	100%（東洋発條工業㈱による自己株式の取得により、持分比率は100%となる予定です）

#### 6. 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。